

ノムラ・ボンド・インカム・オープン

運用報告書(全体版)

第68期(決算日2015年6月22日) 第69期(決算日2015年9月24日)

作成対象期間(2015年3月24日～2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	1998年7月30日から2018年3月21日までです。
運用方針	公社債への投資にあたっては、ソブリン債および国際機関の発行した債券を中心とした優良クレジットの債券に分散投資することを基本とします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね1～3年程度で4年を超えない範囲内に維持することを基本とします。 カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
分配方針	年4回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	騰落率	シティ世界国債インデックス(1-3年)為替100%ヘッジ	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
60期(2013年6月21日)	8,618	35	△0.9	115.18	△0.1	98.0	—	8,607
61期(2013年9月24日)	8,543	35	△0.5	115.52	0.3	90.2	—	7,943
62期(2013年12月24日)	8,526	35	0.2	115.69	0.1	92.3	—	7,581
63期(2014年3月24日)	8,514	35	0.3	115.89	0.2	92.5	—	6,953
64期(2014年6月23日)	8,503	35	0.3	116.12	0.2	87.3	—	7,103
65期(2014年9月22日)	8,514	35	0.5	116.26	0.1	83.7	—	7,005
66期(2014年12月22日)	8,562	35	1.0	116.37	0.1	89.8	—	6,843
67期(2015年3月23日)	8,592	35	0.8	116.74	0.3	77.1	—	6,745
68期(2015年6月22日)	8,487	35	△0.8	116.65	△0.1	79.2	—	6,491
69期(2015年9月24日)	8,484	35	0.4	116.77	0.1	85.2	—	6,367

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* シティ世界国債インデックス(1-3年)は、Citigroup Index LLCが開発した世界先進主要国短期国債(1-3年)市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。ファンドは、当インデックスの対円で為替100%ヘッジベースをベンチマークとします。

* 当ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(1-3年)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、当社において円ヘッジベースに換算した指数です。
なお、設定時を100として指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

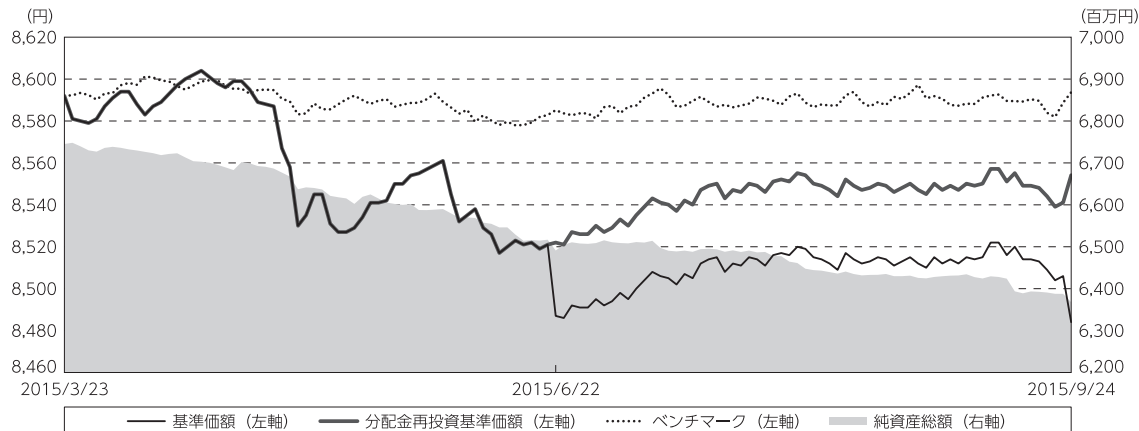
決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第68期	(期首) 2015年3月23日	円	%		%	%	%
	3月末	8,591	△0.0	116.74	—	77.1	—
	4月末	8,567	△0.3	116.73	△0.0	75.4	—
	5月末	8,557	△0.4	116.72	△0.0	87.6	—
	(期末) 2015年6月22日	8,522	△0.8	116.65	△0.1	79.2	—
第69期	(期首) 2015年6月22日	8,487	—	116.65	—	79.2	—
	6月末	8,492	0.1	116.67	0.0	83.3	—
	7月末	8,517	0.4	116.69	0.0	82.4	—
	8月末	8,514	0.3	116.69	0.0	81.8	—
	(期末) 2015年9月24日	8,519	0.4	116.77	0.1	85.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第68期首：8,592円

第69期末：8,484円 (既払分配金(税込み)：70円)

騰落率：△0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(1-3年)を替100%ヘッジです。ベンチマークは、作成期首(2015年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,592円から当作成期末には8,484円(分配後)となりました。なお、第68期に35円、第69期に35円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は38円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(下落) 米国や欧州の中長期債の利回りが上昇(価格は下落)する局面において、米国や欧州の中長期債を保有していたこと。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>

米国では、景気回復への不安が和らいだことや、雇用市場の改善などを背景に米国の利上げが意識され、利回りは上昇（価格は下落）しました。当作成期末にかけて、世界的な株安とともに利回りは低下（価格は上昇）しましたが、当作成期を通して見ると利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、インフレ率の低迷が続き、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策を実行する中で、ドイツの債券利回りは大きく低下しましたが、その後は経済指標の改善が意識されて利回りは反転上昇しました。

日本では、海外債券の利回りが上昇したことを背景に、債券利回りは上昇しました。

為替市場<円に対して米ドルはほぼ横ばい、ユーロは上昇>

米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げが意識される一方で、日本では日銀による金融緩和が継続していることから、米ドルは円に対して一旦上昇しました（円安）。その後、世界的な株安とともにリスク回避的な動きが強まったことから、米ドルは円に対して下落し（円高）、当作成期を通して見ると米ドルは円に対してほぼ横ばいでした。ユーロ圏の経済指標の改善が意識されたことから、ユーロは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・組入債券について

債券組入比率：当作成期を通じて、概ね高めを維持しました。

債券の種類：組入債券の信用力に留意し、国債を中心に高格付け債券に投資しました。

・ファンド全体のデュレーション（※1）

<ファンドのデュレーション>

ファンド全体のデュレーションは当作成期首から当作成期末にかけ、短期化しました。当作成期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

（※1）デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

・為替のエクスポージャー（※2）

当作成期を通じて対円での全体の為替エクスポージャーは抑えめとしました。

（※2）為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建て資産のうち、為替ヘッジを行っていない部分の純資産額に対する比率のことです。比率が高いほど円安時には為替差益が、円高時には為替差損が発生しやすくなります。当ファンドの為替エクスポージャーは最大限で20%までです。（純資産の100%を外貨建てで保有した場合）

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額（分配金再投資）の騰落率は-0.4%となり、ベンチマークの+0.0%の上昇を0.4ポイント下回りました。

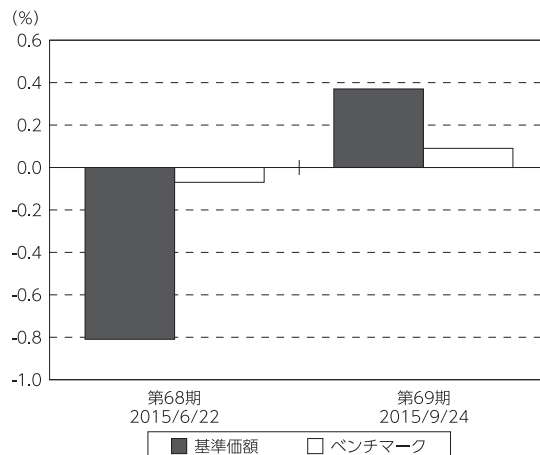
(主なプラス要因)

米ドルが円やドル圏周辺通貨などに対して上昇する局面で、幅広い通貨に対して米ドル買いのポジションを取っていたこと。

(主なマイナス要因)

欧州の中長期債の利回りが上昇する局面で、ベンチマーク比での欧州債のデュレーションを長期化していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（1-3年）為替100%ヘッジです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり、第68期35円、第69期35円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第68期	第69期
	2015年3月24日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年9月24日
当期分配金	35	35
(対基準価額比率)	0.411%	0.411%
当期の収益	24	23
当期の収益以外	10	11
翌期繰越分配対象額	2,222	2,211

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは、国内外の金融市場について精緻な投資環境リサーチ及び分析を行い、好収益が期待できる債券や為替市場への投資を行います。金利リスク・国別投資配分リスクに加えて、為替変動リスクもコントロールすることで、より分散されたポートフォリオ構築に努めて参ります。

米国では、住宅市場や個人消費を中心に景気回復が継続しており、FRBの利上げ期待が高まるなかで債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、ECBによる金融緩和策の長期化を想定しており、債券利回りは横ばいまたは低下方向で推移すると予想します。日本では、日銀の資産買入が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化とする方針です。また、通貨配分については、ベンチマークに比べ米ドルの比率を引き上げ、高金利・新興国通貨などの比率を引き下げる方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月24日～2015年9月24日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.366	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.175)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.374	
作成期間の平均基準価額は、8,539円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月24日～2015年9月24日)

公社債

		第68期～第69期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,159,078	千円 500,345 (1,250,000)
	特殊債券	520,188	—
国外	アメリカ	国債証券 千米ドル 1,625	千米ドル 1,096
	イギリス	国債証券 千英ポンド —	千英ポンド 104
	ユーロ	千ユーロ —	千ユーロ 133
	ドイツ	国債証券 —	—
	フランス	国債証券 2,468	3,130
	ベルギー	国債証券 —	2,861
国内	ポーランド	国債証券 千ズロチ 6,573	千ズロチ — (3,000)
	シンガポール	国債証券 千シンガポールドル —	千シンガポールドル 1,038
	オーストラリア	特殊債券 千豪ドル —	千豪ドル 1,538
	メキシコ	国債証券 千メキシコペソ 40,160	千メキシコペソ 42,034

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月24日～2015年9月24日)

利害関係人との取引状況

区分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,738	51	1.4	2,064	490	23.7
為替先物取引	15,352	106	0.7	14,606	120	0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第69期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,500,000	2,520,518	39.6	—	0.8	—	38.8
特殊債券 (除く金融債)	509,000 (509,000)	517,535 (517,535)	8.1 (8.1)	— (—)	— (—)	— (—)	8.1 (8.1)
合 計	3,009,000 (509,000)	3,038,054 (517,535)	47.7 (8.1)	— (—)	0.8 (—)	— (—)	46.9 (8.1)

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第69期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第350回	0.1	300,000	300,393	2017/3/15
国庫債券	利付(5年)第97回	0.4	900,000	902,629	2016/6/20
国庫債券	利付(5年)第99回	0.4	900,000	903,483	2016/9/20
国庫債券	利付(5年)第106回	0.2	150,000	150,547	2017/9/20
国庫債券	利付(10年)第332回	0.6	50,000	51,681	2023/12/20
国庫債券	利付(20年)第36回	3.0	200,000	211,784	2017/9/20
小 計			2,500,000	2,520,518	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行債券	政府保証第13回	2.0	109,000	110,955	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第16回	2.0	400,000	406,579	2016/7/28
小 計			509,000	517,535	
合 計			3,009,000	3,038,054	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第69期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,803	千米ドル 7,829	千円 941,196	% 14.8	% —	% —	% 7.2	% 7.6
カナダ	千カナダドル 200	千カナダドル 205	18,539	0.3	—	—	0.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 500	千スウェーデンクローナ 540	7,693	0.1	—	—	—	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,500	千ノルウェークローネ 3,705	53,996	0.8	—	—	—	0.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,000	1,117	150,183	2.4	—	2.4	—	—
日本	1,000	1,009	135,630	2.1	—	2.1	—	—
国際機関	1,000	1,064	143,075	2.2	—	—	2.2	—
ポーランド	千ズロチ 6,300	千ズロチ 6,583	209,552	3.3	—	—	3.3	—
オーストラリア	千豪ドル 1,000	千豪ドル 1,048	88,282	1.4	—	—	1.4	—
メキシコ	千メキシコペソ 90,000	千メキシコペソ 90,772	637,222	10.0	—	—	4.4	5.6
合 計	—	—	2,385,373	37.5	—	4.5	18.9	14.1

* 邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第69期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B	0.625	2,000	2,002	240,729	2017/2/15	
	US TREASURY N/B	1.25	1,100	1,107	133,088	2018/10/31	
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,006	241,193	2017/7/19	
	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	1,000	1,012	121,719	2018/7/31	
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	200	203	24,409	2019/3/6	
普通社債券 (含む投資法人債)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	503	505	60,727	2019/8/5	
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.079	1,000	992	119,328	2019/11/5	
小計					941,196		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	205	18,539	2018/3/19	
小計					18,539		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.75	500	540	7,693	2017/8/12	
小計					7,693		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	4.25	3,500	3,705	53,996	2017/5/19	
小計					53,996		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.5	1,000	1,117	150,183	2020/10/25
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	1,000	1,009	135,630	2021/9/22
国際機関	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	1,000	1,064	143,075	2020/7/15
小計					428,889		
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ			
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.75	6,300	6,583	209,552	2018/4/25	
小計					209,552		
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル			
特殊債券 (除く金融債)	KFW	4.0	1,000	1,048	88,282	2019/1/16	
小計					88,282		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	50,000	50,492	354,459	2015/12/17	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	4.75	40,000	40,279	282,763	2018/6/14	
小計					637,222		
合計					2,385,373		

* 邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,423,427	84.0
コール・ローン等、その他	1,035,418	16.0
投資信託財産総額	6,458,845	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第69期末における外貨建て純資産(2,451,141千円)の投資信託財産総額(6,458,845千円)に対する比率は38.0%です。

*外貨建て資産は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.21円、1カナダドル=90.23円、1英ポンド=183.31円、1スウェーデンクローナ=14.24円、1ノルウェークローネ=14.57円、1デンマーククローネ=18.01円、1ユーロ=134.38円、1ズロチ=31.83円、1シンガポールドル=84.38円、1豪ドル=84.23円、1メキシコペソ=7.02円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2015年6月22日現在	2015年9月24日現在
	円	円
(A) 資産	8,748,474,739	8,979,992,425
コール・ローン等	1,361,490,746	978,568,033
公社債(評価額)	5,141,948,846	5,423,427,429
未収入金	2,221,175,000	2,551,906,920
未収利息	17,336,063	21,536,563
前払費用	6,524,084	4,346,132
その他未収収益	—	207,348
(B) 負債	2,257,430,817	2,612,201,594
未払金	2,217,965,000	2,566,926,217
未払収益分配金	26,768,881	26,270,106
未払解約金	672,824	6,939,788
未払信託報酬	11,988,360	12,029,603
その他未払費用	35,752	35,880
(C) 純資産総額(A-B)	6,491,043,922	6,367,790,831
元本	7,648,251,983	7,505,744,746
次期繰越損益金	△1,157,208,061	△1,137,953,915
(D) 受益権総口数	7,648,251,983口	7,505,744,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,487円	8,484円

(注) 第68期首元本額7,850百万円、第68～第69期中追加設定元本額252百万円、第68～第69期中一部解約元本額598百万円、第69期末計算口数当たり純資産額8,484円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額994,755円。

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2015年3月24日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年9月24日
	円	円
(A) 配当等収益	31,208,257	26,736,990
受取利息	30,919,438	26,548,872
その他収益金	288,819	192,058
支払利息	—	△ 3,940
(B) 有価証券売買損益	△ 72,028,473	9,065,811
売買益	180,263,076	190,279,763
売買損	△ 252,291,549	△ 181,213,952
(C) 信託報酬等	△ 12,318,904	△ 12,215,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,139,120	23,587,731
(E) 前期繰越損益金	△ 288,954,875	△ 356,686,441
(F) 追加信託差損益金	△ 788,345,185	△ 778,585,099
(配当等相当額)	(1,195,542,312)	(1,180,364,663)
(売買損益相当額)	(△1,983,887,497)	(△1,958,949,762)
(G) 計(D+E+F)	△1,130,439,180	△1,111,683,809
(H) 収益分配金	△ 26,768,881	△ 26,270,106
次期繰越損益金(G+H)	△1,157,208,061	△1,137,953,915
追加信託差損益金	△ 788,345,185	△ 778,585,099
(配当等相当額)	(1,195,542,312)	(1,180,364,663)
(売買損益相当額)	(△1,983,887,497)	(△1,958,949,762)
分配準備積立金	504,256,752	479,405,352
繰越損益金	△ 873,119,628	△ 838,774,168

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年3月24日～2015年9月24日)は以下の通りです。

項 目	第68期	第69期
	2015年3月24日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,889,353円	17,614,776円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,195,542,312円	1,180,364,663円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	512,136,280円	488,060,682円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,726,567,945円	1,686,040,121円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,257円	2,246円
g. 分配金	26,768,881円	26,270,106円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。